

弥富市第 5 次行政改革 実施計画及び取組状況

令和 8 年 9 月

弥 富 市

目 次

1	第5次行政改革実施計画の位置付け	1
2	計画期間	1
3	本市の財政状況と財政運営上における課題	2
4	総点検（全事務事業ヒアリング）の必要性和概要	3
5	第5次行政改革実施計画で取り組むべき重点課題	4
6	第5次行政改革実施計画で重点的に取り組むべき6つの改革テーマ	5

（実施計画）

基本方針1 持続可能な財政基盤の強化

（重点推進項目①）歳入確保と歳出抑制

推進項目番号1	ふるさと納税の推進	6
推進項目番号2	公有財産の有効活用	6
推進項目番号3	自主財源の確保	7
推進項目番号4	収納率の向上	11
推進項目番号5	受益者負担の適正化	11
推進項目番号6	補助金・扶助費の見直し	12
推進項目番号7	事務事業の見直し	12

（重点推進項目②）公共施設・インフラの最適化

推進項目番号8	公共施設等の最適化	13
推進項目番号9	公共施設等のLED化	16
推進項目番号10	公共施設の利用規制緩和	16
推進項目番号11	公共施設の維持管理費の縮減	16
推進項目番号12	公共施設の運営方法の見直し	17

（重点推進項目③）健全で計画的な財政運営の推進

推進項目番号13	財政運営の健全化	17
推進項目番号14	財政調整基金残高の確保	18

（重点推進項目④）特別会計・企業会計の経営健全化

推進項目番号15	基準外繰出金の縮減	19
----------	-----------	----

（重点推進項目⑤）民間活力の効果的な活用

推進項目番号16	官民連携手法の活用	19
----------	-----------	----

基本方針2 職員能力の向上と組織運営の強化

（重点推進項目⑥）職員能力の向上と働き方改革の推進

推進項目番号17	職員の意識改革	21
推進項目番号18	職員の人材育成	21
推進項目番号19	働き方改革の推進	22

（重点推進項目⑦）職員定員の適正化と組織の効率化

推進項目番号20	職員定員の適正化	23
推進項目番号21	組織・機構の改革	24

（重点推進項目⑧）業務効率の向上と市民サービスの向上

推進項目番号22	行政のデジタル化の推進	24
----------	-------------	----

（重点推進項目⑨）情報共有とパブリシティ活動の強化

推進項目番号23	情報発信力の強化	29
推進項目番号24	パブリシティの推進	29

基本方針3 多様な主体との連携・協働の強化

（重点推進項目⑩）市民協働の推進

推進項目番号25	公益的な地域活動の支援	30
推進項目番号26	協働のまちづくりの推進	30

（重点推進項目⑪）企業・大学等連携の推進

推進項目番号27	企業・大学連携の推進	31
----------	------------	----

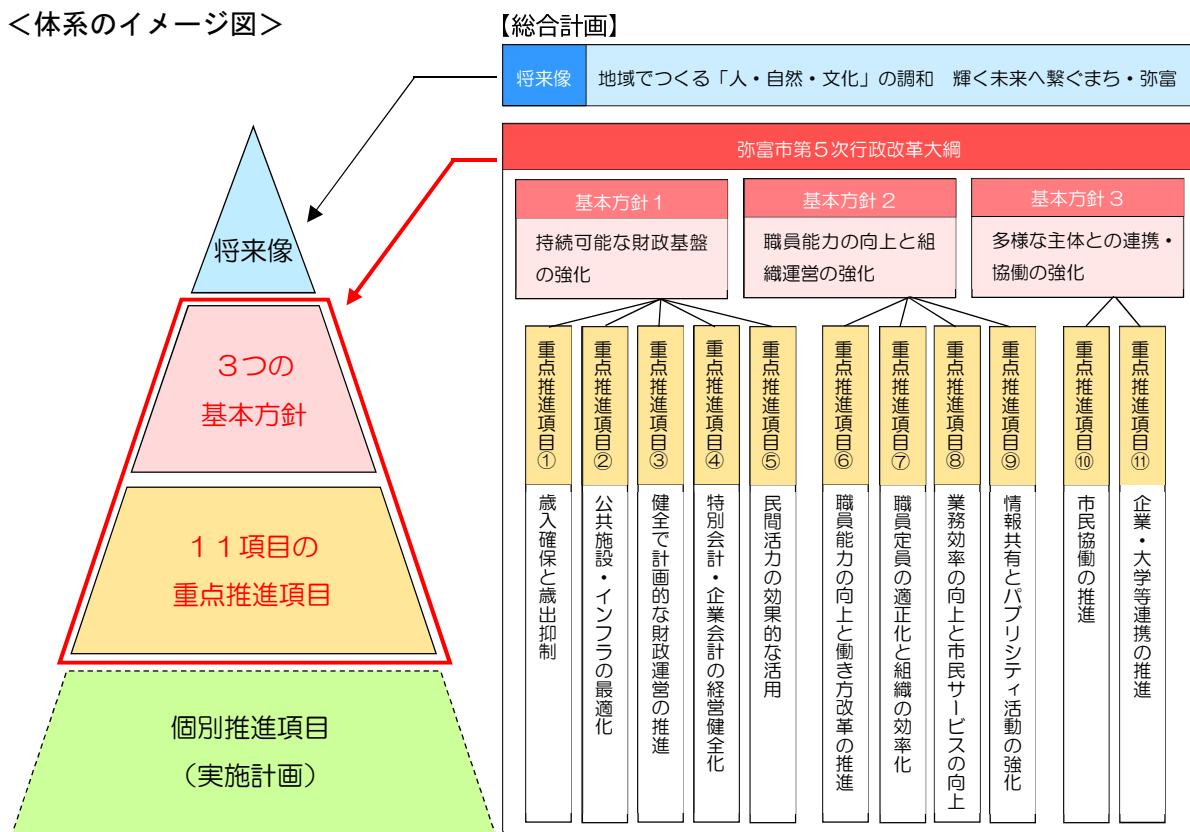
＜第5次行政改革実施計画の取組による経費削減等の財政効果＞	32
-------------------------------	----

1 第5次行政改革実施計画の位置付け

弥富市第5次行政改革大綱は、第2次弥富市総合計画で定める将来像『地域でつくる「人・自然・文化」の調和 輝く未来へと繋ぐまち・弥富』の実現に向けて、仕事の進め方や考え方を変革するとともに、施策・事業を効率的かつ効果的に実行することで、持続可能で安定的な財政運営を行うための指針となるものです。

実施計画は、この行政改革大綱に示した内容を着実かつ集中的に推進するための具体的な取り組みを示した計画となります。

＜体系のイメージ図＞



2 計画期間

計画期間は、上位計画である第2次弥富市総合計画後期基本計画及び第5次行政改革大綱の計画期間に合わせて、令和6年度から令和10年度までの5年間とします。

＜総合計画と行政改革大綱の計画期間＞

H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
第2次弥富市総合計画 前期基本計画						第2次弥富市総合計画 後期基本計画				
弥富市第4次行政改革大綱						弥富市第5次行政改革大綱 (行政改革実施計画)				

3 本市の財政状況と財政運営上における課題

本市の歳入は、主に伊勢湾岸自動車道路周辺における大規模倉庫建設により、市税が増加傾向にある一方、歳出は少子高齢化の急速な進展に伴う扶助費の増加等により、実質的に財源不足が生じる大変厳しい財政状況にあります。この財源不足を解消するために、行政改革大綱に基づき様々な取組や改革を継続してきましたが、財源不足の解消までは至っておりません。

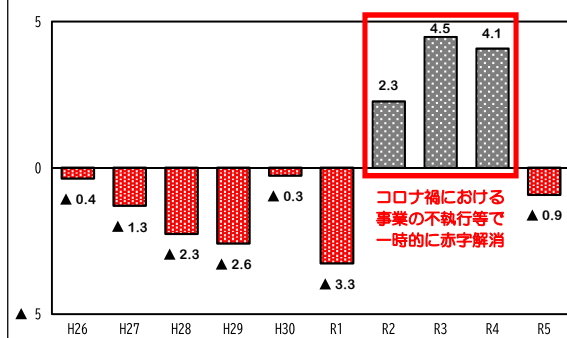
さらには、会計年度任用職員制度の開始や政府の賃上げ政策に伴う人件費の増加が続き、一般財源充当額の義務的経費に占める割合は上昇しており、財政の硬直化が急速に進んでいます。このような状況は持続可能な財政運営とは言えず、早期に解消を図る必要があります。

財政運営上の課題① 慢性的な財源不足の発生による積立基金の減少

本市では令和元年度まで実質単年度収支の赤字が続いており、財源不足を補填するために基金の繰入を行った結果、積立基金の残高は大幅に減少しました。令和2～4年度は、コロナ禍による事業の休止等があり、一時的に実質単年度収支は黒字化しましたが、コロナ禍が明けた令和5年度は事業の再開や物価高騰の影響等により、実質単年度収支は再び赤字へ転じました。災害等不測の事態に対応するには、**財政調整基金は標準財政規模の10%（約12億円）を確保する必要があるものの、令和6年度当初予算では14.1億円まで減少する見込**です。

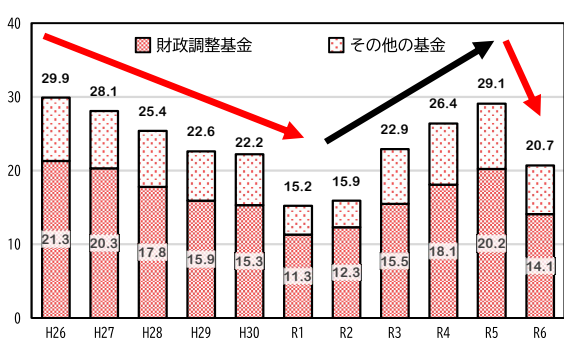
＜グラフ① 実質単年度収支の推移＞

（単位：億円）



＜グラフ② 積立基金残高の推移＞

（単位：億円）



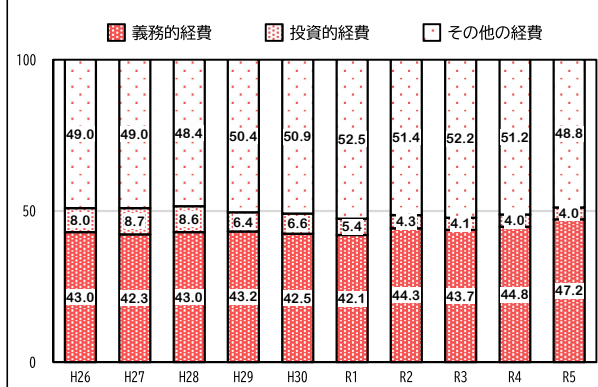
財政運営上の課題② 経常収支比率の上昇による財政の硬直化

少子高齢化等に伴う扶助費の増加や、政府の賃上げ等に伴う人件費の増加により、一般財源充当額の義務的経費に占める割合は上昇傾向にあり、令和5年度は一般財源の約半分を義務的経費へ充当しています。一方、公共施設やインフラの老朽化対策等には、地方財政措置が高い市債を優先的に活用していることもあり、一般財源充当額の投資的経費に占める割合は減少傾向にあります。

このことから、**平成27年度には経常収支比率は82.7%と一定程度の弾力性があったものの、令和5年度には91.9%まで上昇し、急速に財政の硬直化が進んでいる**状況にあります。

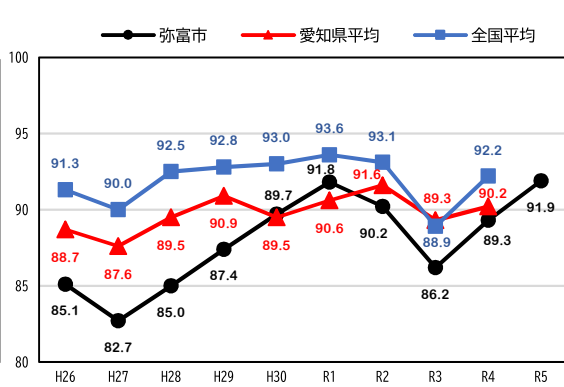
＜グラフ③ 一般財源充当額の性質別構成比の推移＞

（単位：%）



＜グラフ④ 経常収支比率の推移＞

（単位：%）



※経常収支比率は市税等の経常的な収入を、経常的な支出への程度充当したかを示す比率で、地方公共団体の財政構造の弾力性を表します。

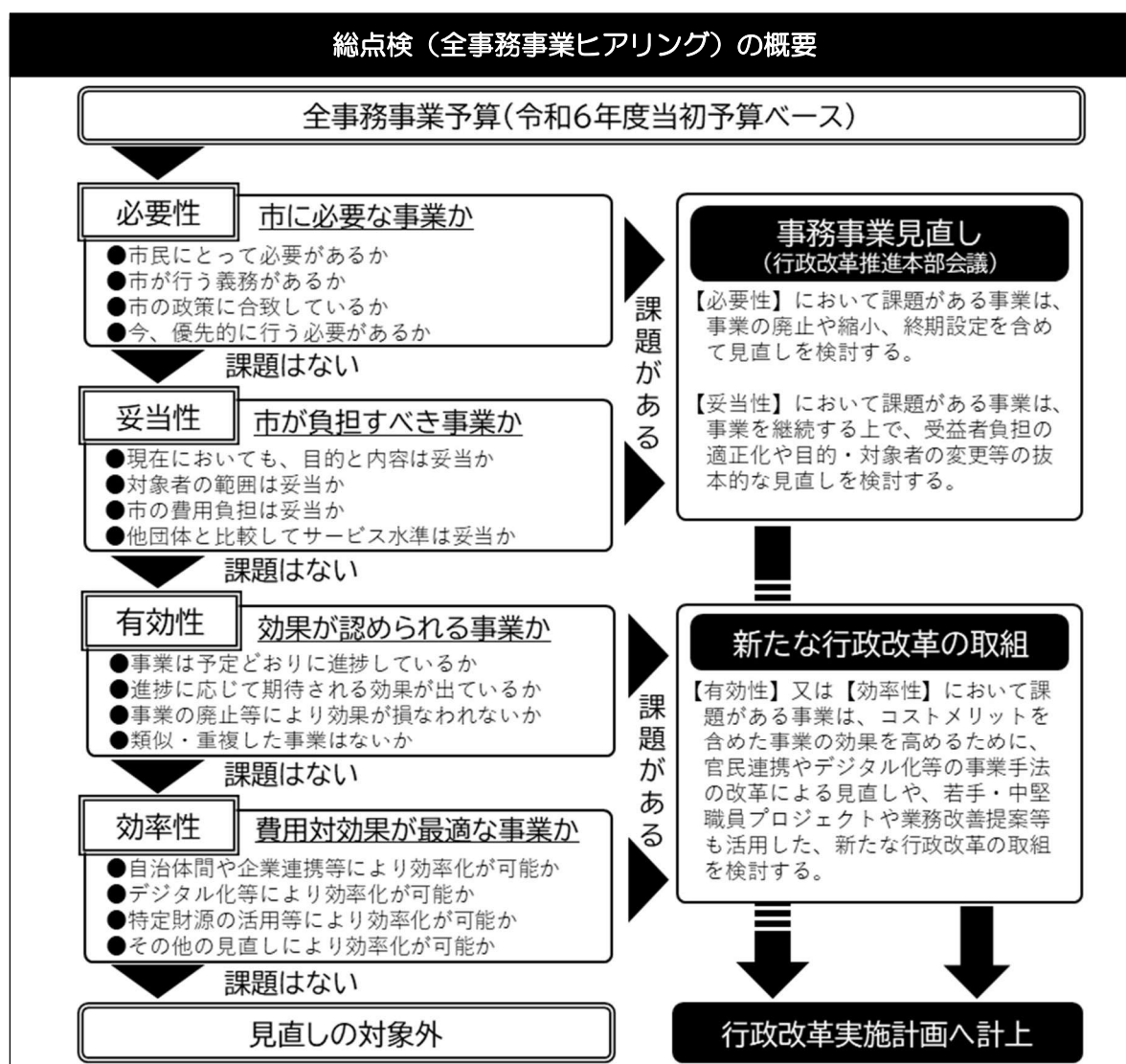
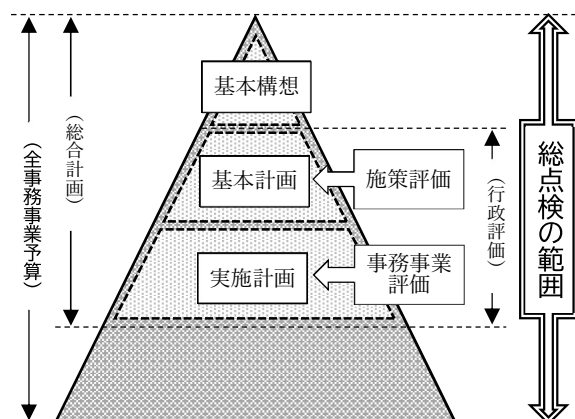
4 総点検（全事務事業ヒアリング）の必要性と概要

本市の財政運営上における課題を解決するには、これまで本市が進めてきた「選択と集中」や「スクラップ＆ビルド」等を中心とした行政改革に取り組むだけでなく、改めて全職員が全ての事業に対して目的を再確認の上、費用対効果の面から事業を見直す「総点検（全事務事業ヒアリング）」を行い、さらなる行政改革の取組を推進する必要があります。

総点検の対象事業は原則的に全事務事業とし、必要性・妥当性・有効性・効率性の観点による16の点検項目にて評価を実施します。

評価の基準として、現在の実施状況を基準とするのではなく、法令や他自治体の実施状況等を基準とすることで、事業の目的（原点）に立ち返った事業の見直しが可能となります。

点検を行った結果、事業の方向性や手法等について検討すべき課題がある場合は、行政改革推進本部会議等において事業の廃止や縮小を含めた事務事業の見直しの方向性を決定します。



5 第5次行政改革実施計画で取り組むべき重点課題

第5次行政改革大綱に掲げる1億円／年の効果額という高い目標を達成するには、これまでの取組を継続するとともに、総点検によって新たな取組を推進する必要があります。

しかし、第1次行政改革大綱から行政改革の取組として掲げている「補助金等の見直し」では近年見直しが行われていないものの、総点検では他自治体と比較して補助率が高い補助金や、法令等に基づかない市独自の補助金が見受けられます。同じく「使用料の見直し」では、公共施設の使用料適正化に関する方針に基づき料金改定を行いました。施設を利用しない方が間接的に多くの費用を負担する状況に変わりはなく、受益者負担の早期の適正化が必要となります。

また、弥富市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の計画的な更新・統廃合・長寿命化等を行うことで、財政負担の軽減・平準化に努めていますが、物価高騰等の影響により施設維持費は増加傾向にあり、人口減少や生活スタイルの変化等により利用者数は減少傾向にあることから、公共施設のあり方について更なる抜本的な見直しが必要となります。

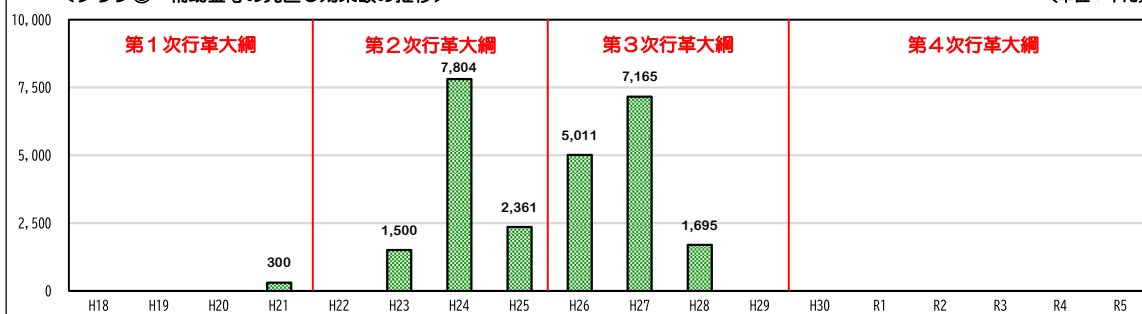
第5次行政改革実施計画ではこれらを重点課題と定め、集中的に改革に取り組みます。

重点課題① 補助金等の見直し効果額の停滞

本市では第1次行政改革大綱より補助金等について、行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効率等の観点から整理統合を図り、事業規模等から公平適正な金額であるか見直しを実施することを掲げてきました。また、平成24年度には「補助金等の見直しに関する指針」を策定することで更なる適正化を推進しましたが、**平成28年度を最後に補助金等の見直しが進んでいない**状況にあります。

＜グラフ⑤ 補助金等の見直し効果額の推移＞

(単位：千円)



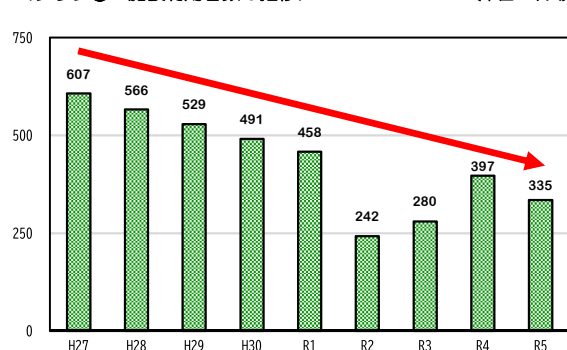
重点課題② 施設利用者数の減少及び施設維持費の増加

少子高齢化の進展やコロナ禍等の影響を受け、文化・スポーツ活動等を目的に公共施設を利用する市民の数(利用者数)は減少傾向にあり、**令和5年度の利用者数はピークであった平成27年度の利用者数と比較して約5割程度まで落ち込んでいます**。その一方で物価高騰等の影響により、施設維持費は増加傾向にあります。

本市では、平成27年度に「公共施設の使用料適正化に関する方針」を策定し、公共施設を利用する方と利用しない方の負担の公平性を担保するために2度の料金改定を行いました。施設維持費に対する使用料収入の割合(料金率)はわずか**4.6%**であり、施設維持費の大半を利用しない方も負担している状況にあります。

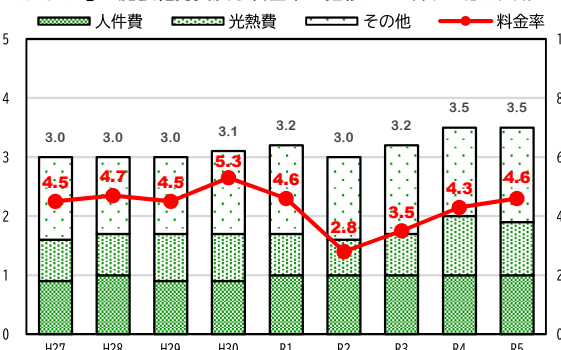
＜グラフ⑥ 施設利用者数の推移＞

(単位：千人)



＜グラフ⑦ 施設維持費及び料金率の推移＞

(単位：億円、%)



6 第5次行政改革実施計画で重点的に取り組むべき6つの改革テーマ

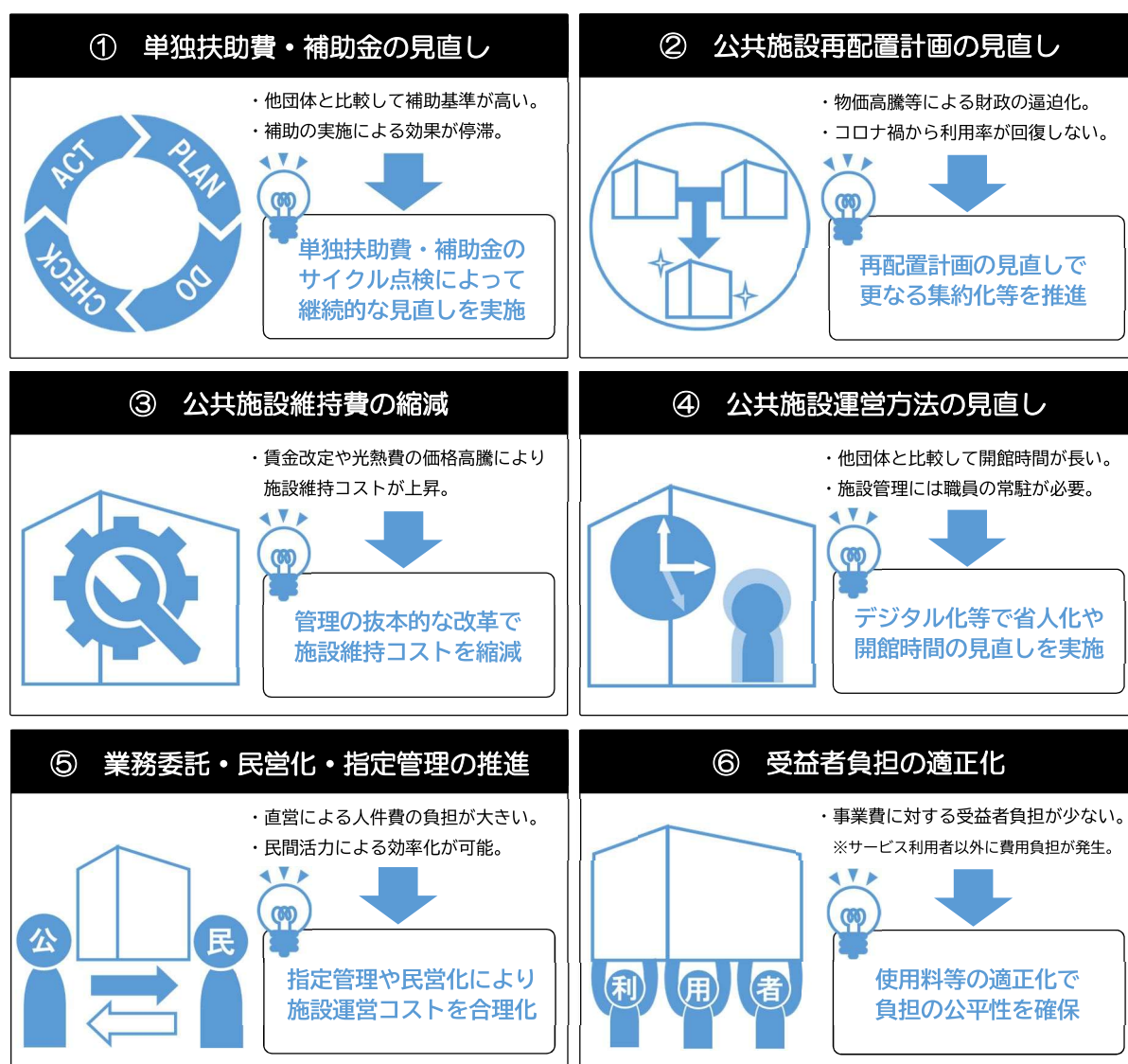
第5次行政改革実施計画において「重点課題①補助金等の見直し効果額の停滞」の解決を目指すには、総務省が示す「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」に基づき、『補助金等の終期設定やPDCAサイクルに則った不断の見直し』が必要となります。

次に、「重点課題②施設利用者数の減少と施設維持費の増加」の解決を目指すには、利用者数が減少傾向にあることから、『受益者負担の適正化』だけでなく、施設のあり方を抜本的に見直す必要があります。

具体的には、公共施設等総合管理計画では策定当時の施設維持費等や将来推計を基礎に施設保有量を積算していることから、現在の施設維持費等や将来推計を基礎とした適正な施設保有量を再計算し、必要に応じて『公共施設の更なる集約化・複合化等の推進』が必要です。

さらに、『デジタル技術の活用や利用時間帯に合わせた開館時間の見直し』、『業務委託・民営化・指定管理等の更なる推進』、『その他管理の抜本的な見直し』を行うことで、施設維持費自体の抑制を図ることも必要となります。

第5次行政改革実施計画においては、従来の重点推進項目に加え、これらの取組を6つの改革テーマとして重点的に取り組むことで、1億円／年の効果額という高い目標の達成、さらには持続可能な財政運営の実施を目指します。



基本方針 1 持続可能な財政基盤の強化

重点推進項目		推進項目					
① 歳入確保と歳出抑制		1 ふるさと納税の推進					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【千円】
	財政課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	ふるさと納税による財源の確保	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	ふるさと納税の推進を図り、自主財源の確保に努める。	目標値	10,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		効果値	16,222	12,819			
詳細	市外の方から「弥富市を応援したい」と思われるよう、ふるさと納税の寄附者に対する返礼品の送付を行うとともに、返礼品内容の充実を図る。	分析	12,819千円の寄附を受領した。令和6年度に寄附の多かった返礼品の提供が停止していた影響もあり、前年度1,212件から709件と寄附件数が減少し、寄附額も約3,000千円減少した。				

重点推進項目		推進項目					
① 歳入確保と歳出抑制		1 ふるさと納税の推進					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【千円】
	企画政策課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	企業版ふるさと納税による財源の確保	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	企業版ふるさと納税の推進を図り、自主財源の確保に努める。	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		効果値	2,593	8,184			
詳細	企業版ふるさと納税制度を活用し、市外に本社を有する企業から「第2期弥富市まち・ひと・しごと創生推進計画」に掲げる各種取組みに対する支援を募り、財源の確保に努める。	分析	令和7年度は新たな取組として、マッチング事業者3社と契約を締結した結果、紹介に伴う寄附が4社あった。直接寄附いただける事業者も4社あり、件数・金額ともに前年度実績を上回り、合計8,184千円の効果があつた。				

重点推進項目		推進項目					
① 歳入確保と歳出抑制		2 公有財産の有効活用					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【件】
	総務課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	未利用地の売却による財源の確保	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	未利用地の売却を行う。	目標値	1	—	1	—	1
		効果値	1	—			
詳細	市が所有している未利用地の実態等を把握した上で、売却を行う。	分析	令和8年度に土地を売却するために1件、境界確定測量を行った。また、前年度に引き続き公有財産（土地・建物）の活用方法について、市ホームページ及び職員の名刺裏面で募集した。				

重点推進項目		推進項目					
① 歳入確保と歳出抑制		2 公有財産の有効活用					
課名	取組内容	取組状況・効果値 【千円】					
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	公有財産の貸付による財源の確保	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	未利用地や公共施設の未利用部分の貸付を行う。	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		効果値	6,860	7,754			
詳細	市が所有している未利用地について、太陽光発電施設用地や駐車場等の用途として民間事業者等へ貸付を行う。	分析	太陽光発電施設用地として3件2,030千円、駐車場等の用途として8件5,724千円の合計7,754千円が土地等賃貸料収入となり、目標値を上回ることができた。一方で貸付件数については減少となったことから、引き続き未利用の貸付について情報収集が必要である。				

重点推進項目		推進項目					
① 歳入確保と歳出抑制		2 公有財産の有効活用					
課名	取組内容	取組状況・効果値 【千円】					
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	十四山支所の活用による財源の確保	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	十四山支所内において利用しないスペースや会議室等の貸付を行う。	目標値	4,626	4,460	3,284	3,284	3,284
		効果値	4,628	4,024			
詳細	十四山支所内において利用しない箇所を、海部南部広域事務組合、海部南部権利擁護センター、津島税務署管内青色申告会連合会に事務所として貸付を行う。	分析	計画通り貸付を行った。海部南部権利擁護センターの増床及び弥富土地改良区の賃借による増加があったものの、名古屋市との指令センターの共同運用により、海部地方消防指令センターへの貸付分が減少したため、目標値を下回った。				

重点推進項目		推進項目					
① 歳入確保と歳出抑制		3 自主財源の確保					
課名	取組内容	取組状況・効果値 【施設】					
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	公共施設ネーミングライツ対象施設の拡大	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	市内公共施設においてネーミングライツの活用を推進するため、対象施設を拡大する。	目標値	1	1	3	4	5
		効果値	1	2			
詳細	市内公共施設では十四山スポーツセンターにおいてネーミングライツを導入済（命名後：T K Eスポーツセンター）であるが、他の公共施設についてもネーミングライツの導入を検討する。	分析	弥富まちなか交流館へネーミングライツを導入した。また、近鉄弥富駅前ポケットパークにおいて、ネーミングライツパートナーを募集したものの応募がなかったため、今後の対応方針について検討を行った。				

重点推進項目		推進項目					
① 歳入確保と歳出抑制		3 自主財源の確保					
課名	取組内容	取組状況・効果値 【千円】					
	総務課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	公共施設内案内板を活用した財源の確保	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	公共施設内案内板に広告枠を設ける。	目標値	141	141	141	141	141
		効果値	141	137			
詳細	市役所庁舎内の案内板を広告媒体として有効活用することで、民間企業等から広告料収入を得る。	分析	令和7年5月1日から5年間の契約で引き続き広告付庁舎案内板を本庁舎1階エントランスに配置し、広告料収入を得ることができた。				

重点推進項目		推進項目					
① 歳入確保と歳出抑制		3 自主財源の確保					
課名	取組内容	取組状況・効果値 【千円】					
	人事秘書課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	市広報誌を活用した財源の確保	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	市広報誌に広告枠を設ける。	目標値	940	940	940	940	940
		効果値	1,022	1,155			
詳細	市の広報誌を広告媒体として有効活用することで、民間企業等から広告料収入を得る。	分析	前年度に掲載実績のある企業へ再掲載の依頼をするとともに、市広報誌等の周知を行ったことで、新規の掲載に繋がって目標値を上回った。				

重点推進項目		推進項目					
① 歳入確保と歳出抑制		3 自主財源の確保					
課名	取組内容	取組状況・効果値 【千円】					
	人事秘書課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	市ホームページを活用した財源の確保	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	市ホームページにバナー広告を設ける。	目標値	600	600	600	600	600
		効果値	655	675			
詳細	市のホームページを広告媒体として有効活用することで、民間企業等から広告料収入を得る。	分析	前年度に掲載実績のある企業へ再掲載の依頼や市広報誌等の周知を図るとともに、企業へ直接依頼を行ったことで、新規の掲載に繋がって目標値を上回った。				

重点推進項目		推進項目					
① 歳入確保と歳出抑制		3 自主財源の確保					
課名	取組内容	取組状況・効果値 【千円】					
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	心身障がい者福祉タクシー料金助成利用券を活用した財源の確保	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	心身障がい者福祉タクシー料金助成利用券に広告枠を設ける。	目標値	40	40	40	40	40
		効果値	40	40			
詳細	市が発行する心身障がい者福祉タクシー料金助成利用券を広告媒体として有効活用することで、民間企業等から広告料収入を得る。	分析	計画通り、企業の広告を掲載し、広告料収入（1 枠20千円×1社×2枠）を得ることができた。				

重点推進項目		推進項目					
① 歳入確保と歳出抑制		3 自主財源の確保					
課名	取組内容	取組状況・効果値 【千円】					
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	高齢者等福祉タクシー券を活用した財源の確保	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	高齢者等福祉タクシー券に広告枠を設ける。	目標値	40	40	40	40	40
		効果値	40	40			
詳細	市が発行する高齢者等福祉タクシー券を広告媒体として有効活用することで、民間企業等から広告料収入を得る。	分析	計画通り、企業の広告を掲載し、広告料収入（1 枠20千円×2社×1枠）を得ることができた。				

重点推進項目		推進項目					
① 歳入確保と歳出抑制		3 自主財源の確保					
課名	取組内容	取組状況・効果値 【千円】					
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	給食サービス利用券を活用した財源の確保	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
		取組状況	検討	実施			
概要	給食サービス利用券に広告枠を設ける。	目標値	—	40	40	40	40
		効果値	—	40			
詳細	市が発行する給食サービス利用券を広告媒体として有効活用することで、民間企業等から広告料収入を得る。	分析	計画通り、企業の広告を掲載し、広告料収入（1 枠40千円×1社×1枠）を得ることができた。				

重点推進項目		推進項目					
① 歳入確保と歳出抑制		3 自主財源の確保					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【千円】
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	雑誌スポンサー制度による雑誌購入費の財源の確保	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	雑誌スポンサー制度を活用して雑誌購入費を抑制する。	目標値	15	45	75	105	150
		効果値	15	51			
詳細	企業、店舗及び団体等に雑誌スポンサーになってもらうことで、雑誌の購入代金を負担してもらい、図書館の雑誌にかかる経費を抑制しながら図書の充実を図る。	分析	図書館のリニューアルに向けて、企業、店舗及び団体等に雑誌スポンサー制度を活用してもらうために要綱の見直しやPRのチラシを作成し、広く募集を募った。令和6年度は1誌だったが、令和7年度は7誌の雑誌に対してスポンサーを増やすことができ、目標値を上回った。				

重点推進項目		推進項目					
① 歳入確保と歳出抑制		3 自主財源の確保					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【千円】
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	市役所内広告モニターを活用した財源の確保	計画	—	実施	⇒	⇒	⇒
		取組状況	—	実施			
概要	窓口用番号案内システムのモニターに広告を設ける。	目標値	—	1,850	1,923	1,923	1,923
		効果値	—	1,850			
詳細	市民課及び保険年金課前の窓口用番号案内システムのモニターについて、民間の広告企業等がモニターを導入し、広告媒体として活用することで、導入費用を抑えるとともに民間企業等から広告料収入を得る。	分析	待ち時間の快適化等による市民サービスの向上及び広告放映による地域経済の活性化を図るとともに、継続的な自主財源を確保することができた。				

重点推進項目		推進項目					
① 歳入確保と歳出抑制		3 自主財源の確保					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【千円】
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	総合福祉センター内広告モニターを活用した財源の確保	計画	—	実施	⇒	⇒	⇒
		取組状況	—	実施			
概要	総合福祉センターに広告モニターを設ける。	目標値	—	69	76	76	76
		効果値	—	69			
詳細	総合福祉センターのロビーに民間の広告企業等がモニターを導入し、広告媒体として活用することで、民間企業等から広告料収入を得る。	分析	広告放映による地域経済の活性化を図るとともに、継続的な自主財源を確保することができた。				

重点推進項目		推進項目					
① 歳入確保と歳出抑制		3 自主財源の確保					
課名	取組内容	取組状況・効果値					
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	企業誘致等の促進	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	企業誘致や企業訪問等を積極的に行う。	目標値	—	—	—	—	—
		効果値	—	—			
詳細	南部地区は愛知県企業庁の開発と並行して、企業誘致のアピールをする。その他、財政課や他部署と連携することで、公有財産の土地等を有効活用した誘致活動等を実施していく。	分析	公有財産の利活用に向けた検討を進めるため、民間事業者へサウンディング調査を実施するとともに、市内事業者・企業の現状やニーズを把握するため、アンケート調査を実施した。また、南部地区の開発が決定されたため、引き続き他部署と連携し、公有財産の土地等の活用を含めた誘致活動に努める。				

重点推進項目		推進項目					
① 歳入確保と歳出抑制		4 収納率の向上					
課名	取組内容	取組状況・効果値 【%】					
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	SMSを活用した現年収納率の向上	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	SMSを活用した納税の通知配信サービスを実施する。	目標値	96.40	96.50	96.60	96.70	96.80
		効果値	96.52	96.46			
詳細	市税等の納期限を過ぎても納付が確認できない方を対象に、携帯電話やスマートフォンにSMSを活用したお知らせを送信することで、納税を促進する。	分析	令和7年度は送信を予定していた時期にシステムの不具合が生じたことで、495通（令和6年度実績:1,608通）のメール送信にとどまった。早期の催告、滞納処分を実施したものの、令和8年3月末現在の収納率は96.46%で目標値には達しなかった。				

重点推進項目		推進項目					
① 歳入確保と歳出抑制		5 受益者負担の適正化					
課名	取組内容	取組状況・効果値 【千円】					
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	使用料の見直しによる受益者負担の適正化	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	公共施設の使用料適正化に関する方針に基づき、現行使用料の見直し等を行う。	目標値	1,800	1,800	5,788	6,150	6,150
		効果値	1,800	1,800			
詳細	各公共施設の使用料について、受益者負担の適正化の観点から使用料の見直しを実施する。また、公共施設の使用料適正化に関する方針は平成27年度の策定から約10年が経過していることから、見直しの検討を行う。	分析	使用料金の算定方法の変更及び利用制限の緩和のため、使用料適正化に関する方針を改正した。また、これに基づき使用料を算定し、令和8年5月1日以降の使用料を改定した。				

重点推進項目		推進項目					
① 歳入確保と歳出抑制		5 受益者負担の適正化					
取組内容		取組状況・効果値【千円】					
課名	企画政策課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	手数料見直しによる受益者負担の適正化	計画	—	検討	実施	⇒	⇒
		取組状況	—	検討			
概要	現行手数料の見直しを行う。	目標値	—	—	3,000	4,400	4,400
		効果値	—	—			
詳細	証明書交付手数料等について、長年見直しがされていない手数料があることから、手数料原価を算定した上で手数料の見直しを実施する。また、他自治体において多機能端末機を利用した証明書交付手数料を安価に設定することで、電子交付を推進する取組があることから、見直しの検討を行う。	分析	200円の手数料について、原価を算定したところ300円以上の原価となったことから、令和8年度から300円に見直す改定を行った。また、令和8年度の1年間限定において、多機能端末機を利用した証明書交付手数料を100円とする特例を設けた。				

重点推進項目			推進項目					
① 歳入確保と歳出抑制			6 補助金・扶助費の見直し					
課名	取組内容		取組状況・効果値					
			年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	補助金・単独扶助費の適正化		計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
			取組状況	検討	実施			
概要	補助金・単独扶助費のサイクル点検による適正化を行う。		目標値	—	—	—	—	—
			効果値	—	—			
詳細	補助対象者の減少等により効果が停滞している補助金等の適正化を図るため、終期設定を行った上でサイクル点検を実施し、適正化が必要な補助金等については廃止・統合・縮減等による見直しを行う。		分析	従来の補助金等の見直しに関する指針を廃止し、補助金交付基準、終期設定及び定期的な効果検証を定めた補助金制度に関する基本方針を新たに策定した。				

重点推進項目		推進項目					
① 歳入確保と歳出抑制		7 事務事業の見直し					
課名	取組内容	取組状況・効果値					
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	公用車維持管理費の縮減	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
		取組状況	検討	⇒			
概要	公用車台数の見直し及び車種の見直しを行う。	目標値	—	—	—	—	—
		効果値	—	—			
詳細	他部局に管理が跨る公用車の管理を一元化し、各部局の公用車の共用化を推進することで公用車の台数の縮減を図る。また、使用年数や走行距離から車両状態を把握して更新車両の選定を行い、更新の際には車種の見直しを行う。	分析	令和6年度における公用車の年間・月別・時間帯別稼働率を調査及び可視化し、利用実態を把握するとともに、台数の縮減に向けた検討を行うための資料を作成した。				

重点推進項目		推進項目					
① 歳入確保と歳出抑制		7 事務事業の見直し					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【千円】
	会計課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	消耗品購入一元管理等による経費の縮減	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	消耗品購入を一元管理化し、単価契約による消耗品発注を行う。	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		効果値	1,701	2,153			
詳細	消耗品購入の一元管理化を行い、購入予定数量等を把握した上で消耗品の単価契約を実施する。また、令和7年度からは消耗品の一括発注を行うことで、振込手数料の縮減や各部局の消耗品発注事務の合理化を図る。	分析	一括で単価契約を行うことにより、経費削減や消耗品発注事務の合理化を図ることができた。				

重点推進項目		推進項目					
① 歳入確保と歳出抑制		7 事務事業の見直し					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【千円】
	下水道課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	公共工事における建設発生土処分費の縮減	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	公共工事における建設発生土を三重県の建設発生土ストックヤードへ搬入することで、処分費の縮減を図る。	目標値	10,000	9,000	7,000	7,000	7,000
		効果値	12,507	11,208			
詳細	三重県が進める「建設発生土ストックヤード（第二期）」の基準に適合する建設発生土については、建設発生土ストックヤードへ運搬することで、公共工事における建設発生土処分費の縮減を図る。	分析	公共下水道管渠布設工事で発生する建設発生土を三重県のストックヤードへ運搬することで、処分費が不要となったことから、11,208千円のコスト縮減に繋がった。				

重点推進項目		推進項目					
② 公共施設・インフラの最適化		8 公共施設等の最適化					
課名	取組内容	取組状況・効果値					
	財政課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	公共施設の最適化	計画	検討	⇒	実施	—	—
		取組状況	検討	⇒			
概要	公共施設再配置計画等の見直しを実施する。	目標値	—	—	—	—	—
		効果値	—	—			
詳細	近年の物価高騰等に伴う建築単価の上昇、光熱水費の上昇、最低賃金の改定等により、公共施設の更新費用及び維持管理費用は上昇を続けている。持続可能な財政運営を行うためには、更なる公共施設の最適化が必要となるため、公共施設再配置計画等の見直しを行う。	分析	公共施設再配置計画に基づく再配置を推進するため、公共施設マネジメント推進本部会議及び作業部会を開催し、施設の統廃合等を推進するとともに、公共施設に関わる施設利用料及び跡地活用についても協議をした。				

重点推進項目		推進項目					
② 公共施設・インフラの最適化		8 公共施設等の最適化					
取組内容		取組状況・効果値【園】					
課名	児童課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	子育て支援施設の最適化	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
		取組状況	検討	実施			
概要	市立保育所の民営化及び認定こども園化を実施する。	目標値	—	1	1	1	2
		効果値	—	1			
詳細	公と民が協働することで柔軟で充実した保育サービスを提供するため、ひので保育所及び弥生保育所の民営化及び認定こども園化を実施する。	分析	ひので保育所を民営化し、令和7年度からひのではばたきこども園として開園した。 保護者アンケートや三者協議会を実施し、移行後の運営状況の把握に努めた。				

重点推進項目		推進項目					
② 公共施設・インフラの最適化		8 公共施設等の最適化					
取組内容		取組状況・効果値【校】					
課名	学校教育課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	学校教育系施設の最適化	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
		取組状況	検討	実施			
概要	小学校・中学校の適正配置を推進する。	目標値	11	10	10	10	7
		効果値	11	10			
詳細	少子化で児童・生徒数の減少が進む中、学校統廃合によって小中学校を適正規模に近づける。具体的には、中学校は十四山中学校を弥富中学校へ編入、小学校は大藤小学校・栄南小学校・十四山西部小学校・十四山東部小学校の4校を再編する。	分析	弥富中学校の改修工事を行い、令和7年4月から十四山中学校を弥富中学校へ編入した。また、令和10年4月の小学校再編整備に向け、十四山西部小学校地内での増築棟建設工事を開始した。				

重点推進項目		推進項目					
② 公共施設・インフラの最適化		8 公共施設等の最適化					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【施設】
	生涯学習課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	市民文化系施設の最適化	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
		取組状況	検討	実施			
概要	市民文化系施設の適正配置を推進する。	目標値	4	3	3	3	3
		効果値	4	3			
詳細	市民文化系施設のうちさくら会館は建設から約40年が経過し、老朽化が進んでいることから、他の同系施設へ機能を統合し、さくら会館を廃止する。	分析	令和8年度から他の同系施設へ機能を統合することとし、令和7年度をもってさくら会館を廃止した。				

重点推進項目		推進項目					
② 公共施設・インフラの最適化		8 公共施設等の最適化					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【施設】
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	スポーツ・レクリエーション系施設の最適化	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
		取組状況	検討	実施			
概要	スポーツ・レクリエーション系施設の適正配置を推進する。	目標値	2	1	1	1	1
		効果値	2	1			
詳細	スポーツ・レクリエーション系施設のうち武道場は建設から約50年が経過し、老朽化が進んでいることから、他の同系施設へ機能を統合し、武道場を廃止する。	分析	令和8年度から他の同系施設へ機能を統合することとし、令和7年度をもって武道場を廃止した。				

重点推進項目		推進項目					
② 公共施設・インフラの最適化		8 公共施設等の最適化					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【施設】
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	行政系施設の最適化	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
		取組状況	検討	実施			
概要	行政系施設の適正配置を推進する。	目標値	3	2	2	2	2
		効果値	3	2			
詳細	行政系施設のうち鍋田支所は建設から約60年が経過し、老朽化が進んでいることから、鍋田支所内教育支援センター「アクティブ」を十四山支所へ移転するとともに、鍋田支所を廃止する。	分析	令和7年度において、教育支援センター「アクティブ」を十四山支所へ移転するとともに、鍋田支所を廃止した。				

重点推進項目		推進項目					
② 公共施設・インフラの最適化		8 公共施設等の最適化					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【施設】
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	産業系施設の最適化	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
		取組状況	検討	⇒			
概要	産業系施設の適正配置を推進する。	目標値	3	3	2	2	2
		効果値	3	3			
詳細	産業系施設のうち産業会館は建設から約50年が経過し、老朽化が進んでいることから、市民文化系施設である弥富まちなか交流館のリニューアル工事に合わせて商工会館機能を移転し、産業会館を廃止する。	分析	令和8年7月の弥富まちなか交流館のリニューアルオープンに向けて、弥富市商工会と商工会館機能移転の調整を行い、産業会館は同月をもって廃止することとした。				

重点推進項目			推進項目					
② 公共施設・インフラの最適化			9 公共施設等のＬＥＤ化					
取組内容		取組状況・効果値	【千円】					
			課名	総務課	年度	R6	R7	R8
目標	電気料の縮減	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
		取組状況	実施	⇒				
概要	公共施設照明ＬＥＤ化等の取組により電気料を縮減する。	目標値	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	
		効果値	1,518	7,751				
詳細	市内公共施設９か所の照明を計画的にＬＥＤ照明へ切り替えることで、電気料の縮減を図る。また、冷暖房の設定温度や昼休み中の消灯等の節電対策を実施する。	分析	市内公共施設９か所の照明を令和７年２月から10年間のリース契約でＬＥＤ照明へ切り替えた。また、冷暖房の設定温度を一括管理し、節電に努めた。					

重点推進項目		推進項目					
② 公共施設・インフラの最適化		10 公共施設の利用規制緩和					
取組内容		取組状況・効果値					
課名	企画政策課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	公共施設の利用規制緩和の推進	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
		取組状況	検討	実施			
概要	公共施設における利用者や利用目的の規制緩和を進める。	目標値	—	—	—	—	—
		効果値	—	—			
詳細	新型コロナウイルス感染症の影響により、抑制・停滞した市民活動等を活性化するため、各公共施設における利用者や利用目的の規制緩和を推進する。	分析	公共施設運営検討部会を中心に、各公共施設における利用者や利用目的の規制緩和を行うことができるよう検討を進め、令和8年5月1日から市外利用者や営利目的の利用者であっても各公共施設を利用できるよう条例改正を行い、周知に努めた。				

重点推進項目		推進項目					
② 公共施設・インフラの最適化		11 公共施設の維持管理費の縮減					
取組内容		取組状況・効果値【千円】					
課名	市民協働課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	市営駐輪場運営の効率化	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
		取組状況	検討	⇒			
概要	市営駐輪場の抜本的な運営改革により、施設運営の効率化を図る。	目標値	—	—	3,000	3,000	3,000
		効果値	—	—			
詳細	各市営駐輪場の利用状況等に合わせて、自転車整理における人員の最適化を図り、施設運営の効率化を図る。	分析	民間自転車預かり所の廃業などにより、市営駐輪場の利用が増加しているため、駐輪場整理の人員削減は難しい状況である。一方、保管所整理は、放置自転車撤去時に併せて行うことが可能かどうか、人員配置の削減について検討を行った。				

重点推進項目		推進項目					
② 公共施設・インフラの最適化		12 公共施設の運営方法の見直し					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【時間】
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	開庁・開館時間の見直し	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
		取組状況	検討	⇒			
概要	公共施設の抜本的な運営改革により、開庁・開館時間の見直しを行う。	目標値	—	—	14,000	14,000	14,000
		効果値	—	—			
詳細	開庁時間の見直しにより、職員の働き方改革及び業務効率化を図る。また、各公共施設の運営形態や利用状況等に合わせて、施設運営の最適化を図る。	分析	時間帯別来庁者数や職員の勤務状況に関して分析を行うとともに、他団体の開庁時間の見直し状況等を調査比較することで検討を進め、11月に関連施策の条例を上程し、議決後において取組のプレスリリース・案内文掲示・広報掲載・SNS発信等を行うことで市民への周知に努めた。				

重点推進項目		推進項目					
③ 健全で計画的な財政運営の推進		13 財政運営の健全化					
課名	取組内容	取組状況・効果値					
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	行政評価及び総点検による事業の見直し	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	行政評価及び総点検による事業の見直しを行う。	目標値	—	—	—	—	—
		効果値	—	—			
詳細	施策や事務事業について行政評価を行うとともに、必要性・有効性・効率性等の観点から事業のサイクル点検（総点検）を実施することで、事業の課題や実施の方向性を見定め、必要に応じて見直しを行う。	分析	令和6年度の総点検結果と連動し、必要性・妥当性・有効性・効率性の観点に基づく各事業の評価を継続して行えるように、総合計画後期基本計画実施計画に関する行政評価シートを大幅に見直し、各事業の評価を実施した。				

重点推進項目		推進項目					
③ 健全で計画的な財政運営の推進		13 財政運営の健全化					
課名	取組内容	取組状況・効果値					
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	地方公会計財務書類の活用	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	統一的な基準による地方公会計財務書類の分析と活用を行う。	目標値	—	—	—	—	—
		効果値	—	—			
詳細	財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の作成と公表を行うとともに、資産の保有状況や減価償却の状況を分析し、財政運営や予算編成等に活用する。	分析	資産形成度をはじめとする各指標について他団体比較及び経年比較を行い、市の資産形成の特徴・変化を把握した。				

重点推進項目		推進項目					
③ 健全で計画的な財政運営の推進		13 財政運営の健全化					
課名	取組内容	年度	取組状況・効果値 【%】				
			R6	R7	R8	R9	R10
目標	実質公債費比率の抑制	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	健全化判断比率を健全な水準に維持する。	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
		効果値	5.0	5.4			
詳細	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を健全な水準に維持するとともに、特に実質公債費比率については、早期健全化基準未達の目標値を掲げることで、財政運営の健全化を推進する。	分析	令和6年度決算においては、赤字は発生していない。実質公債費比率の3か年平均は前年度から0.4%増加した5.4%、将来負担比は前年度より10.8%増加した95.4%となったが、いずれも早期健全化基準未達である。				

重点推進項目		推進項目					
③ 健全で計画的な財政運営の推進		13 財政運営の健全化					
課名	取組内容	年度	取組状況・効果値				
			R6	R7	R8	R9	R10
目標	公債費の抑制	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	市債の民間借入において借入利率による入札を行う。	目標値	—	—	—	—	—
		効果値	—	—			
詳細	将来的な公債費の負担軽減を図るため、より有利な借入条件で市債の発行ができるよう、民間金融機関の借入において借入利率による入札を実施する。	分析	民間金融機関からの借入による市債49,500千円について、入札方式により借入利率の低い金融機関から借り入れることとした。				

重点推進項目		推進項目					
③ 健全で計画的な財政運営の推進		14 財政調整基金残高の確保					
課名	取組内容	年度	取組状況・効果値 【%】				
			R6	R7	R8	R9	R10
目標	財政調整基金残高の確保	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	災害等の不測の事態に備えるため、財政調整基金の残高を確保する。	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
		効果値	14.5	14.1			
詳細	経済の不況等や災害等不測の事態に対応できるよう、中期的な財政見直しを行うとともに、財政調整基金について標準財政規模の10%（12億円）以上の年度末現在高を確保する。	分析	普通交付税や県税交付金の増加などにより、財源不足に対応するために財政調整基金を取り崩すことがなかったため、年度末現在高は16.9億円となり、標準財政規模の10%を維持した。				

重点推進項目		推進項目					
④ 特別会計・企業会計の経営健全化		15 基準外繰出金の縮減					
課名	取組内容	取組状況・効果値					
	保険年金課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	国民健康保険特別会計に対する法定外繰出金の縮減	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	国民健康保険特別会計の経営健全化を図るため、一般会計からの法定外繰出金を縮減する。	目標値	—	—	—	—	—
		効果値	—	—			
詳細	国民健康保険特別会計の持続可能な財政運営を実現するため、医療費の適正化、国民健康保険税の収納対策強化及び国民健康保険税の改定等を行い、一般会計からの法定外繰出金（赤字補填分）の抑制を図る。	分析	国民健康保険の健全な運営に向けて、県が示した標準税率に合わせるため、国民健康保険税率の引き上げを行った。また、収納対策としては、現年度分を中心に電話催告、臨戸訪問を行った。赤字補填としての繰出は行っていないが、法定外繰出金（赤字補填分以外）の縮減までには至らなかった。				

重点推進項目		推進項目					
④ 特別会計・企業会計の経営健全化		15 基準外繰出金の縮減					
課名	取組内容	取組状況・効果値					
	下水道課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	下水道事業会計に対する基準外繰出金の縮減	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
		取組状況	検討	⇒			
概要	下水道事業会計の経営健全化を図るため、一般会計からの基準外繰出金を縮減する。	目標値	—	—	—	—	—
		効果値	—	—			
詳細	下水道事業会計の持続可能な財政運営を実現するため、令和6年度に経営戦略を改定し、使用料改定や広域化・共同化の検討を進める。	分析	令和7年3月に改定した経営戦略に基づき、使用料改定や広域化・共同化の検討を進めるための準備を行った。				

重点推進項目		推進項目					
⑤ 民間活力の効果的な活用		16 官民連携手法の活用					
課名	取組内容	取組状況・効果値					
	企画政策課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	指定管理者制度の活用	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	公共施設の運営について民間事業者等の有するノウハウを活用するため、指定管理者制度を活用する。	目標値	6	6	6	6	6
		効果値	6	5			
詳細	障がい者生きがいセンター・デイサービスセンター・高齢者生きがいセンターの合計6施設について、引き続き指定管理者制度を活用するとともに、児童福祉施設や老人福祉施設等においても指定管理者制度を導入することで効率化が図られるか検討を進める。	分析	協定締結期間が終了するため令和12年度までの協定を新たに締結したが、高齢者生きがいセンターの統合に伴い指定施設は1施設減少した。なお、十四山障がい者生きがいセンターについては、市の財政負担軽減や指定管理者の収益向上を目的として、事業形態の見直しを実施した。				

重点推進項目		推進項目					
⑤ 民間活力の効果的な活用		16 官民連携手法の活用					
課名	取組内容	取組状況・効果値【園】					
	児童課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	保育所給食調理業務委託の拡大	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
		取組状況	検討	実施			
概要	保育所の給食調理業務を直営から民間委託へ移行する。	目標値	—	1	2	2	2
		効果値	—	1			
詳細	給食調理業務を直営で行っている一部の保育所について、民間企業へ業務委託することで業務の効率化が可能であるか検討し、可能であれば速やかに移行する。	分析	桜保育所の給食調理を業務委託した。多様化するアレルギー児への個別対応や高度な衛生管理体制を維持するよう指導を行った。				

基本方針 2 職員能力の向上と組織運営の強化

重点推進項目		推進項目					
⑥ 職員能力の向上と働き方改革の推進		17 職員の意識改革					
課名	取組内容		取組状況・効果値				
			年度	R6	R7	R8	R9
目標	職員の業務改善提案等による事務事業の効率化		計画	検討	実施	⇒	⇒
概要	組織横断的な課題の解決が必要な事業について、職員の業務改善提案等を活用して課題の解決を図る。		取組状況	検討	実施		
			目標値	—	2	2	2
詳細	事務事業の組織横断的な課題の解決を推進するため、課題のある特定事業の改善に向けた職員提案を実施することで、行政効果の向上、事務事業の効率化及び職員の資質の向上を図る。		効果値	—	8		
			分析	3つの柱による新たな業務改善提案制度を創設し、職員から合計53件の提案があり、このうち8件を採択した。また、若手職員が幅広い知識と柔軟な発想力を習得できるよう、中堅職員が講師となり、自身の経験を活かした業務に関する講義を年間10回実施した。			

重点推進項目		推進項目					
⑥ 職員能力の向上と働き方改革の推進		18 職員の人材育成					
課名	取組内容		取組状況・効果値				
			年度	R6	R7	R8	R9
目標	弥富市職員人材育成基本方針の推進		計画	実施	⇒	⇒	⇒
概要	弥富市職員人材育成基本方針に基づき、効率的な人材マネジメントを行う。		取組状況	実施	⇒		
			目標値	—	—	—	—
詳細	生産年齢の減少、働き手側の価値観の多様化、デジタル社会の進展等に伴い、複雑・多様化する行政課題への対応や、人材育成・確保の重要性が高まっているため、弥富市職員人材育成基本方針に基づき、将来を見据えた人材育成、多様な人材の確保を行う。		効果値	—	—		
			分析	職員が自身の能力開発に主体的に取り組む必要があることから、人材育成のために職員自身が必要と感じた研修を受講できるよう、選択型の研修や自発的学習を両立させて、自立的な学習環境の整備に努めるとともに、働きやすい職場環境整備のため、管理職向けのメンタルヘルス研修を行った。			

重点推進項目		推進項目					
⑥ 職員能力の向上と働き方改革の推進		18 職員の人材育成					
課名	取組内容		取組状況・効果値				
			年度	R6	R7	R8	R9
目標	職員研修の充実		計画	実施	⇒	⇒	⇒
概要	経験年数等に応じた計画的な職員研修を実施するとともに、研修科目の充実を図る。		取組状況	実施	⇒		
			目標値	—	—	—	—
詳細	「弥富市職員人材育成基本方針」に基づき、時代の変化や多様化する行政需要に対応できる能力の開発を行うため、経験年数や役職等に応じた計画的な研修を実施する。また、職員の自己啓発意欲を高めるため、多様な研修科目を提供する。		効果値	—	—		
			分析	経験年数や役職によって求められる能力（業務遂行能力、対人能力、政策実施能力、管理能力）の向上を図るために研修を実施した。また、限られた時間の中で職員一人ひとりが主体的に能力開発に取り組めるよう動画視聴型の研修を実施したり、開催回数を増やすなど受講しやすい研修環境の整備に努めた。			

重点推進項目		推進項目					
⑥ 職員能力の向上と働き方改革の推進		18 職員の人材育成					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【人】
	人事秘書課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	職員の能力開発	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	他の地方公共団体等（愛知県市町村等実務研修生等）への派遣研修を推進する。	目標値	2	2	2	2	2
		効果値	2	2			
詳細	「弥富市職員人材育成基本方針」に基づき、愛知県が実施する市町村等実務研修生の受入制度等を活用して、職員の計画的な派遣研修を行う。	分析	市町村行政部門や監査部門に実務研修生を派遣し、職員の能力向上が図られ、人材育成につながった。				

重点推進項目		推進項目					
⑥ 職員能力の向上と働き方改革の推進		18 職員の人材育成					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【人】
	企画政策課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	若手・中堅職員政策提案プロジェクトの実施	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	「弥富市職員人材育成基本方針」に基づき、政策形成能力の育成を目的とした研修を実施する。	目標値	10	10	10	10	10
		効果値	22	12			
詳細	若手・中堅職員ならではの柔軟な発想を活かし、実行性のある政策形成能力を育成するため、若手・中堅職員から構成されるプロジェクトチームを結成し、地域課題等の解決に繋がる政策提案の実践に取り組む。	分析	若手・中堅職員から希望者を募り、6人×2チームのプロジェクトチームを結成した。実施にあたっては、大学より講師を招いて全6回の講義を行った上で、市幹部に政策提案を実際に行う報告会を設け、より実効性のある政策形成能力を育成した。				

重点推進項目		推進項目					
⑥ 職員能力の向上と働き方改革の推進		19 働き方改革の推進					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【時間】
	人事秘書課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	時間外勤務の縮減	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	全庁一斉定時退庁日の取組等を活用しながら、時間外勤務の縮減を図る。	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		効果値	3,469	-2,424			
詳細	館内放送を用いた全庁一斉定時退庁日の周知と徹底を図ることで、時間外勤務の縮減を図る。また、時間外勤務が一定数を超える職員には産業医による面接指導を徹底し、所属長には時間外労働の把握と削減対策を徹底させることで、職員の心身の健康保持と業務の平準化を図る。	分析	全庁一斉定時退庁日の周知徹底を行い、所属長に時間外労働の把握と業務の平準化を図らせているものの、システム標準化移行作業の難航等により、時間外勤務時間数は増加した。				

重点推進項目		推進項目					
⑥ 職員能力の向上と働き方改革の推進		19 働き方改革の推進					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【%】
	人事秘書課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	男性の育児休業取得率の向上	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	男性の育児休業の取得を推進するため、職場の意識改革や制度の周知徹底を行う。	目標値	85	85	85	85	85
		効果値	100	100			
詳細	第4期弥富市特定事業主行動計画に基づき、男性職員の子どもの出生時における配偶者出産休暇、職員の妻の産後等の期間中の育児参加休暇について、休暇を取得しやすい職場の環境作りを行うとともに、対象職員への周知徹底を図る。	分析	男性職員の子どもの出生時において休暇を取得しやすくするため、職場の意識改革を図るとともに、男性職員の育児休業取得が可能であることを周知徹底し、個別で取得方法について説明することで目標値を上回った。				

重点推進項目		推進項目					
⑥ 職員能力の向上と働き方改革の推進		19 働き方改革の推進					
課名	取組内容	取組状況・効果値					
	人事秘書課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	カスタマーハラスメント防止対策の実施	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	検討	⇒			
概要	職員が安心して働くことができる職場環境の整備と、円滑な業務の遂行等を目的に、カスタマーハラスメント対策に取り組む。	目標値	—	—	—	—	—
		効果値	—	—			
詳細	顧客や取引先からの過度な要求、暴言、暴行等の著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）が問題化する中、従業員への被害を防ごうとする取組が社会全体で広がっているため、本市においてもカスタマーハラスメントへの対策を検討し、効果があると判断した取組から実行する。	分析	職員をカスタマーハラスメントから守るため、令和8年度に策定予定の「職場におけるカスタマーハラスメントに関する基本方針」に向けて研修へ参加し、基本方針案を作成した。				

重点推進項目		推進項目					
⑦ 職員定員の適正化と組織の効率化		20 職員定員の適正化					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【人】
	人事秘書課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	職員数の定員適正化	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	「第2期弥富市職員定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化を図る。	目標値	368	365	368	368	371
		効果値	371	341			
詳細	組織体制・人員配置の見直し、人材育成の推進、デジタル化の推進及び民間活力の導入推進によって業務の効率化を図り、定年引上げに伴う高齢期職員の活躍推進及び多様な任用形態の活用を行うことで、職員数の定員適正化に努める。	分析	将来にわたり、安定的な行政運営を確保する必要があることから、年齢構成を平準化するため、中長期的な定員の適正化が図られるよう努めたが、令和6年度末自己都合退職者が想定より多く、目標値を下回る結果となった。				

重点推進項目		推進項目					
⑦ 職員定員の適正化と組織の効率化		21 組織・機構の改革					
課名	取組内容	取組状況・効果値					
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	組織・機構の見直し	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	組織機構方針に基づき、組織体制の強化を行う。	目標値	—	—	—	—	—
		効果値	—	—			
詳細	多様化、複雑化する市民ニーズや行政課題に対応するため、常に組織・機構の見直しを行う。	分析	弥富まちなか交流館のリニューアルオープンに合わせて、観光・文化・地域振興等において機動的・一体的に施策展開等を行うため、まちなか交流課を新設した。また、複雑化・多様化する行政課題に対応するため、総務部を分割して新たに企画部を新設する等の組織改編を行った。				

重点推進項目		推進項目					
⑧ 業務効率の向上と市民サービスの向上		22 行政のデジタル化の推進					
課名	取組内容	取組状況・効果値 【件】					
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	電子手続き利用件数の増加	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	電子申請の仕組みを活用して、市民の電子手続きの利用を促進する。	目標値	260	270	280	290	300
		効果値	455	998			
詳細	自宅等からパソコン、スマートフォン等により、あいち電子申請・届出システムやマイナポータル等を通じて、市役所への申請・届出等を行うことができる手続きの充実を図るとともに、市民の電子手続きの利用を促進する。	分析	電子手続きの充実を図り、環境を整備したことで、前年度を大きく上回る998件の申請があった。				

重点推進項目		推進項目					
⑧ 業務効率の向上と市民サービスの向上		22 行政のデジタル化の推進					
課名	取組内容	取組状況・効果値 【時間】					
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	DX・デジタル化による業務の効率化	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	DX・デジタル化により、職員の業務の効率化や事務処理時間の短縮を図る。	目標値	650	670	690	710	730
		効果値	650	630			
詳細	AI-OCRやRPAシステムの活用による業務システム等へのデータ入力作業（単純作業）の効率化、議事録作成支援システムの活用による議事録作成作業の効率化等、全庁的に活用できるDX・デジタル化システムを導入することで職員の業務の効率化や事務処理時間の短縮を図る。	分析	主にAI-OCRを活用したデータ入力や議事録作成支援システムを活用した議事録作成を行い、作業時間を630時間削減した。活用件数は増加したものの1件当たりの削減効果が少ないものが多く、効果値は前年度を下回った。				

重点推進項目		推進項目					
⑧ 業務効率の向上と市民サービスの向上		22 行政のデジタル化の推進					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【千円】
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	B P Rの手法を用いた業務の効率化	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
		取組状況	検討	実施			
概要	庁内の業務量調査により、B P Rの手法を用いた業務の効率化及び人員配置の更なる最適化を図る。	目標値	—	—	2,000	4,000	6,000
		効果値	—	—			
詳細	複雑かつ多様化する行政需要に対応するには、効果的・効率的な行政サービスの提供が必要となることから、業務量調査により庁内業務の棚卸を行い、B P Rの手法を用いた業務の効率化を図るとともに、人員配置の更なる最適化を図る。	分析	早期に事業着手するため、補正予算において事業化した。令和7年度においては、全庁業務量調査を実施することで庁内業務の棚卸を行い、調査結果を基に各課に対してヒアリングを実施することで業務の課題を把握した。				

重点推進項目		推進項目					
⑧ 業務効率の向上と市民サービスの向上		22 行政のデジタル化の推進					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【%】
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	使用料・手数料におけるキャッシュレス決済の利用拡大	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
		取組状況	検討	実施			
概要	各種使用料・手数料においてキャッシュレス決済サービスを導入する。	目標値	—	8	10	12	12
		効果値	—	3			
詳細	利用件数の多い手数料から優先に、各種使用料・手数料に対してキャッシュレス決済サービスを導入することで、市民の利便性の向上を図る。	分析	証明書等の発行件数が多い市民課・税務課・収納課の窓口において、国の新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用してキャッシュレス決済サービスを導入し、市民の利便性の向上を図った。				

重点推進項目		推進項目					
⑧ 業務効率の向上と市民サービスの向上		22 行政のデジタル化の推進					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【時間】
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	公共施設予約システムによる業務の効率化	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
		取組状況	検討	⇒			
概要	公共施設予約システムを導入することで、職員の業務の効率化を図る。	目標値	—	—	1,500	1,500	1,500
		効果値	—	—			
詳細	公共施設予約システムの導入によって市民の利便性の向上を図るとともに、予約から使用料収納までに要する職員の対応時間の縮減を図ることで、職員の業務の効率化を図る。	分析	複数社の民間企業からシステムのデモンストレーションを受け、本市に適したシステムの検討を組織横断的に進めた。システム構築費用等を令和8年度予算において予算化するとともに、内閣府の地域未来交付金の採択を受けることで、システム構築費用等の実質負担の軽減を図った。				

重点推進項目			推進項目					
⑧ 業務効率の向上と市民サービスの向上			22 行政のデジタル化の推進					
取組内容		取組状況・効果値					【千円】	
		年度	R6	R7	R8	R9		R10
課名	企画政策課		計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
目標	デジタル技術を活用した公共施設運営の効率化		取組状況	検討	⇒			
概要	公共施設の抜本的な運営改革により、施設運営の効率化を図る。		目標値	—	—	3,000	3,000	3,000
			効果値	—	—			
詳細	各公共施設の運営形態や利用状況等に合わせて、デジタル技術（例：スマートロックキーの導入等）を用いた抜本的な改革を実施することにより、施設運営の効率化を図る。		分析	公共施設予約システムに合わせて、スマートロックキーの導入についても検討を組織横断的に進めた。学校施設等13施設にスマートロックキーを設置する費用等を令和8年度予算において予算化するとともに、愛知県の補助金の採択を受けることで、設置費用等の実質負担の軽減を図った。				

重点推進項目			推進項目					
⑧ 業務効率の向上と市民サービスの向上			22 行政のデジタル化の推進					
取組内容		取組状況・効果値						【時間】
		課名	市民課	年度	R6	R7	R8	
目標	住民票の写し・印鑑登録証明書のコンビニ交付の推進	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
概要	各種証明書のコンビニ交付を推進することで、職員の業務の効率化を図る。	取組状況	実施	⇒				
		目標値	250	325	375	400	415	
		効果値	268	365				
		詳細	マイナンバーカードを活用し、コンビニのキオスク端末による住民票の写しと印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスを推進することで、職員が窓口で対応する証明書発行件数の縮小に繋げ、職員の業務の効率化を図る。	分析	マイナンバーカードを活用した証明書のコンビニ交付について、窓口及び市ホームページにて周知をした結果、7,317通の証明書がコンビニで交付され、目標値を上回った。今後も継続的に啓発を行っていく。			

重点推進項目			推進項目					
⑧ 業務効率の向上と市民サービスの向上			22 行政のデジタル化の推進					
取組内容		取組状況・効果値						【時間】
		課名	税務課	年度	R6	R7	R8	
目標	所得証明書・課税証明書のコンビニ交付の推進		計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
			取組状況	検討	実施			
概要	各種証明書のコンビニ交付を推進することで、職員の業務の効率化を図る。		目標値	—	15	44	44	44
			効果値	—	14			
詳細	マイナンバーカードを活用し、コンビニのキオスク端末による所得証明書と課税証明書のコンビニ交付サービスを推進することで、職員が窓口で対応する証明書発行件数の縮小に繋げ、職員の業務の効率化を図る。		分析	令和7年12月から所得証明書、課税証明書のコンビニ交付サービスを開始した。令和7年度166件の交付実績があり、約14時間（5分/件×166件）の業務効率化が図れた。				

重点推進項目		推進項目					
⑧ 業務効率の向上と市民サービスの向上		22 行政のデジタル化の推進					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【時間】
	年度	R6	R7	R8	R9	R10	
目標	納税証明書のコンビニ交付の推進	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
		取組状況	検討	実施			
概要	納税証明書のコンビニ交付を推進することで、職員の業務の効率化を図る。	目標値	—	3	10	10	10
		効果値	—	3			
詳細	マイナンバーカードを活用し、コンビニのキオスク端末による納税証明書のコンビニ交付サービスを推進することで、職員が窓口で対応する証明書発行件数の縮小に繋げ、職員の業務の効率化を図る。	分析	令和7年12月から納税証明書のコンビニ交付サービスを開始した。令和7年度31件の交付実績があり、約3時間（5分/件×31件）の業務効率化が図れた。				

重点推進項目		推進項目					
⑧ 業務効率の向上と市民サービスの向上		22 行政のデジタル化の推進					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【件】
	年度	R6	R7	R8	R9	R10	
目標	個別避難計画（デジタル版）策定数の増加	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	災害時等における要配慮者の避難行動が円滑に進むよう、住宅地図とリンクした個別避難計画の策定を促進する。	目標値	4	7	10	13	16
		効果値	4	7			
詳細	ハザードマップや地区担当民生・児童委員の情報を取り入れた住宅地図システムを活用し、要配慮者名簿及び個別避難計画のデジタル化を行うことで、災害時等における要配慮者の円滑な避難行動を可能とする。	分析	引き続きハザードマップや地区担当民生・児童委員の情報を取り入れた住宅地図システムを活用し、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画のデジタル化を行うとともに、個別避難計画を7件作成した。				

重点推進項目		推進項目					
⑧ 業務効率の向上と市民サービスの向上		22 行政のデジタル化の推進					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【時間】
	年度	R6	R7	R8	R9	R10	
目標	保育所給食管理システムによる業務の効率化	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	保育所給食管理システムの導入により、栄養士・保育士の業務の効率化を図る。	目標値	108	144	192	240	288
		効果値	162	288			
詳細	アレルギー対応献立の管理を可能とする給食管理システムの導入により、栄養士・保育士・保護者間の食物アレルギーチェック体制をデジタル化することで、食物アレルギーチェックに要する時間の短縮へ繋げ、栄養士・保育士の業務の効率化を図る。	分析	保育所給食管理システムを導入し、食物アレルギーチェック体制をデジタル化したことにより、手書きの作業が減り、食物アレルギーのチェックに要する時間を288時間（3時間×8園×12ヶ月）短縮できた。				

重点推進項目		推進項目					
⑧ 業務効率の向上と市民サービスの向上		22 行政のデジタル化の推進					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【時間】
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	特殊車両通行許可システムの活用による業務の効率化	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	特殊車両通行許可に係る手続きのデジタル化により、職員の業務の効率化を図る。	目標値	50	200	200	200	200
		効果値	80	30			
詳細	制限を超える車両に対して一定条件を付与し、道路の通行を認める手続き（特殊車両通行許可）において、デジタル化に対応する路線数を増加することで、職員の確認手続きに要する時間の短縮に繋げ、職員の業務の効率化を図る。	分析	特殊車両通行許可の申請数が増加したため、目標値には達していないが、デジタル化をしていなければさらなる増加が見込まれたため、デジタル化によって職員の時間短縮に繋げることができ、一定の効果があつた。今後も職員の業務の効率化に努める。				

重点推進項目		推進項目					
⑧ 業務効率の向上と市民サービスの向上		22 行政のデジタル化の推進					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【時間】
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	下水道情報システムによる業務の効率化	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	下水道台帳のデジタル公開等により、職員の業務の効率化を図る。	目標値	—	50	100	160	160
		効果値	—	268			
詳細	下水道台帳のデジタル公開及び窓口用閲覧システムの導入により、市民又は事業者が下水道情報の取得に要する時間を短縮するとともに、職員が個別に対応する時間を短縮することで、職員の業務の効率化を図る。	分析	下水道台帳のデジタル公開及び窓口用閲覧システムを導入し、窓口、市広報誌及び指定工事店への文書送付で令和7年度運用開始の周知を行った。今後も継続的に周知を図り、個別に対応する時間を短縮することで、職員の業務の効率化へ繋げる。				

重点推進項目		推進項目					
⑧ 業務効率の向上と市民サービスの向上		22 行政のデジタル化の推進					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【時間】
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	議会活動のICT化による業務の効率化	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	議会資料のペーパーレス化により、資料配布等の業務の効率化等を図る。	目標値	—	58	94	98	98
		効果値	—	88			
詳細	議会にタブレット端末を導入し、議会資料のペーパーレス化を進めることで、職員の資料配布等に係る業務の効率化を図るとともに、議会活動のICT化を推進する。	分析	令和7年12月まで電子媒体と紙媒体の併用期間と、令和8年3月の定例会から議会資料（議案等）をペーパーレス化したため、目標値を上回った。また、執行部側はタブレットを導入していないため、市職員分の資料配布等に係る業務効率化の検討を進める必要がある。				

重点推進項目		推進項目					
⑨ 情報共有とパブリシティ活動の強化		23 情報発信力の強化					
取組内容		取組状況・効果値					
課名	人事秘書課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	市広報誌・市ホームページの魅力化	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	市民へ必要な情報が速やかに伝わりやすく提供されるよう、市広報誌や市ホームページの見直しを行う。	目標値	—	—	—	—	—
		効果値	—	—			
詳細	あらゆる世代の市民が市政情報に関心を持てるよう、効果的な情報発信や内容の拡充に努めるとともに、市民へ必要な情報を速やかに分かりやすく届けることができるよう、市広報誌や市ホームページの見直しを行う。	分析	市広報誌は市制施行20周年特集ページ、施政方針、当初予算概要を見やすく目の引くレイアウトで作成した。市ホームページは、トップページからより最新情報にアクセスしやすいよう「新着更新情報」をレイアウトした。				

重点推進項目		推進項目					
⑨ 情報共有とパブリシティ活動の強化		23 情報発信力の強化					
取組内容		取組状況・効果値【件】					
課名	人事秘書課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	市公式SNS（X・LINE・YouTube）の登録件数の増加	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	タイムリーな行政情報を市民に提供するため、市公式SNSの登録件数の増加を図る。	目標値	5,000	5,200	5,400	5,600	5,800
		効果値	5,281	5,982			
詳細	市民が知りたい情報を迅速・的確に提供するために、タイムリーな行政情報を届けることが可能となる市公式SNSの登録件数の増加を図る。	分析	市公式LINEによる積極的な情報発信や市広報誌等の周知によって、市公式LINEの登録者数が670名増加し、目標値を上回った。				

重点推進項目		推進項目					
⑨ 情報共有とパブリシティ活動の強化		24 パブリシティの推進					
取組内容		取組状況・効果値					
課名	人事秘書課	年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	パブリシティ活動の強化	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	報道機関を積極的に活用した効果的な行政情報の提供を行う。	目標値	—	—	—	—	—
		効果値	—	—			
詳細	パブリシティに関する活用指針を策定し、定例記者会見やプレスリリース等を活用した積極的な報道機関への情報提供を推進することで、市民へ効果的に行政情報を提供する。	分析	「パブリシティ（報道機関への情報提供）の手引き」に基づき、積極的にプレスリリースや記者会見を実施した。				

基本方針 3 多様な主体との連携・協働の強化

重点推進項目		推進項目					
⑩ 市民協働の推進		25 公益的な地域活動の支援					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【団体】
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	地域防災活動（防災訓練）を行う自主防災組織の増加	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	自主防災組織に対し、自主防災会補助金による支援を行う。	目標値	32	39	46	53	60
		効果値	23	26			
詳細	災害発生時の初期活動を地域で組織的に行う自主防災組織に対し、自主防災会補助金による支援を行うことで、団体の育成及び地域防災活動の活性化を図り、市民・団体との協働・共助を促進する。	分析	令和7年度の実績は26団体で、前年度実績を上回っている。出前講座や訓練用水消火器の貸出等、地域防災活動に対する支援事業をより周知し、地域と協働した防災活動の更なる推進を図る必要がある。				

重点推進項目		推進項目					
⑩ 市民協働の推進		25 公益的な地域活動の支援					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【団体】
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	公益的な地域活動を行う団体の増加	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	公益的な地域活動に対し、地域づくり補助金による支援を行う。	目標値	32	36	40	44	48
		効果値	33	32			
詳細	市内で活動するボランティア団体やNPO等が主体的に行う公益的な地域活動に対し、地域づくり補助金による支援を行うことで、団体の育成及び地域活動の活性化を図り、市民・団体との協働・共助を促進する。	分析	市広報誌及び市ホームページ等によって、制度の周知に努めるとともに補助金説明会及び交流会を開催し、市民活動団体の支援を推進した。				

重点推進項目		推進項目					
⑩ 市民協働の推進		26 協働のまちづくりの推進					
課名	取組内容	取組状況・効果値					【人】
		年度	R6	R7	R8	R9	R10
目標	まちづくり出前講座参加人数の増加	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		取組状況	実施	⇒			
概要	市民のまちづくり意識と知識の向上を図るため、「まちづくり出前講座」を開催する。	目標値	1,000	1,200	1,300	1,400	1,500
		効果値	1,039	672			
詳細	市職員が講師となつて市内の会場へ出向いて、市の各種制度や事業内容を分かりやすく説明する「まちづくり出前講座」を実施することで、市民へまちづくりに関する学習機会の提供を図るとともに、市民のまちづくり意識と知識の向上に努める。	分析	昨年度と比較して、参加者数の多かった団体が開催を見送ったことが減少した原因と分析する。開催回数は大きく変わらなかったため、引き続き多くの団体に受講いただけるよう周知に努めたい。				

重点推進項目		推進項目					
⑩ 市民協働の推進		26 協働のまちづくりの推進					
課名	取組内容		取組状況・効果値				
			年度	R6	R7	R8	R9
市民協働課							
目標	地域資源バンクの登録件数の増加		計画	実施	⇒	⇒	⇒
			取組状況	実施	⇒		
概要	地域資源バンクウェブサイト「やとみつけ」の登録件数の拡大を図る。		目標値	190	230	270	310
			効果値	179	207		
詳細	市内にある人材や場所等の地域資源に関する情報をわかりやすく掲載する「やとみつけ」を活用し、地域資源を利用したい人と提供したい人のマッチングによる地域課題の解決を促進するため、「やとみつけ」の登録件数の拡大を図る。		分析	市ホームページ及びインスタグラム等を利用した情報発信や、イベントの開催を通して「やとみつけ」の周知を図った。今後も登録件数の拡大に向け、周知を徹底していく。			

重点推進項目		推進項目					
⑪ 企業・大学等連携の推進		27 企業・大学連携の推進					
課名	取組内容		取組状況・効果値				
			年度	R6	R7	R8	R9
企画政策課							
目標	企業・大学等連携の推進		計画	実施	⇒	⇒	⇒
			取組状況	実施	⇒		
概要	民間企業や大学等との連携協定を推進する。		目標値	—	—	—	—
			効果値	—	—		
詳細	民間企業や大学等有する資源、ネットワーク、ノウハウ等を活用し、更なる市民サービスの向上に繋げるため、民間企業や大学等との連携協定を推進する。		分析	包括連携協定等に基づき、市が開催するイベント等に民間企業等が参画し、民間企業等が持つ資源を活かした市民サービスを提供した。また、災害時応援協定を充実したほか、新たに2つの企業と包括連携協定を締結した。さらには、2つの大学との共同連携により市の魅力を発信する新たな観光マップの制作にも取り組んだ。			

<第5次行政改革実施計画の取組による経費削減等の財政効果>

【A】目標値・効果値として金額を設定した取組

(単位:千円)

推進項目	取組内容	R6		R7		R8		R9		R10	
		目標値	効果値	目標値	効果値	目標値	効果値	目標値	効果値	目標値	効果値
1 ふるさと納税の推進	ふるさと納税による財源の確保	10,000	16,222	15,000	12,819	15,000	0	15,000	0	15,000	0
	企業版ふるさと納税による財源の確保	1,000	2,593	1,000	8,184	1,000	0	1,000	0	1,000	0
2 公有財産の有効活用	公有財産の貸付による財源の確保	3,000	6,860	3,000	7,754	3,000	0	3,000	0	3,000	0
	十四山支所の活用による財源の確保	4,626	4,628	4,460	4,024	3,284	0	3,284	0	3,284	0
3 自主財源の確保	公共施設案内板を活用した財源の確保	141	141	141	137	141	0	141	0	141	0
	市広報誌を活用した財源の確保	940	1,022	940	1,155	940	0	940	0	940	0
	市ホームページを活用した財源の確保	600	655	600	675	600	0	600	0	600	0
	心身障がい者福祉タクシー料助成利用券を活用した財源の確保	40	40	40	40	40	0	40	0	40	0
	高齢者等福祉タクシー券を活用した財源の確保	40	40	40	40	40	0	40	0	40	0
	給食サービス利用券を活用した財源の確保	0	0	40	40	40	0	40	0	40	0
	雑誌スポンサー制度による雑誌購入費の財源の確保	15	15	45	51	75	0	105	0	150	0
	市役所内広告モニターを活用した財源の確保	0	0	1,850	1,850	1,923	0	1,923	0	1,923	0
	総合福祉センター内広告モニターを活用した財源の確保	0	0	69	69	76	0	76	0	76	0
5 受益者負担の適正化	使用料の見直しによる受益者負担の適正化	1,800	1,800	1,800	1,800	5,788	0	6,150	0	6,150	0
	手数料見直しによる受益者負担の適正化	0	0	0	0	3,000	0	4,400	0	4,400	0
7 事務事業の見直し	消耗品購入一元管理等による経費の縮減	1,500	1,701	1,500	2,153	1,500	0	1,500	0	1,500	0
	公共工事における建設発生土処分費の縮減	10,000	12,507	9,000	11,208	7,000	0	7,000	0	7,000	0
9 公共施設等のLED化	電気料の縮減	9,600	1,518	9,600	7,751	9,600	0	9,600	0	9,600	0
11 公共施設の維持管理費の縮減	市営駐輪場運営の効率化	0	0	0	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0
15 基準外繰出金の縮減	下水道事業会計に対する基準外繰出金の縮減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 行政のデジタル化の推進	BPRの手法を用いた業務の効率化	0	0	0	0	2,000	0	4,000	0	6,000	0
	デジタル技術を活用した公共施設運営の効率化	0	0	0	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0
【A】合計		43,302	49,742	49,125	59,750	61,047	0	64,839	0	66,884	0

【B】目標値設定時には金額を設定できないものの、取組実施後に金額として目標値や効果値を設定できる取組

(単位:千円)

推進項目	取組内容	R6		R7		R8		R9		R10	
		目標値	効果値	目標値	効果値	目標値	効果値	目標値	効果値	目標値	効果値
2 公有財産の有効活用	未利用地の売却による財源の確保		3,000		0		0		0		0
3 自主財源の確保	公共施設ネーミングライツ対象施設の拡大	660	660	660	660	2,090	0	2,200	0	2,200	0
8 公共施設等の最適化	子育て支援施設の最適化		0	43,200	43,200	43,200	0	43,200	0	43,200	0
	学校教育系施設の最適化		0	29,732	29,732	29,732	0	29,732	0	29,732	0
	行政系施設の最適化		0		0	16,045	0	16,045	0	16,045	0
	産業系施設の最適化		0		0	3,119	0	6,238	0	6,238	0
	市民文化系施設の最適化		0		0	5,810	0	5,810	0	5,810	0
	スポーツ・レクリエーション系施設の最適化		0		0	4,317	0	4,317	0	4,317	0
【B】合計		660	3,660	73,592	73,592	104,313	0	107,542	0	107,542	0

【C】目標値・効果値として時間を設定した取組

(単位:時間)

推進項目	取組内容	R6		R7		R8		R9		R10	
		目標値	効果値	目標値	効果値	目標値	効果値	目標値	効果値	目標値	効果値
12 公共施設の運営方法の見直し	開庁・開館時間の見直し	0	0	0	0	14,000	0	14,000	0	14,000	0
19 働き方改革の推進	時間外勤務の縮減	3,000	3,469	3,000	△ 2,424	3,000	0	3,000	0	3,000	0
22 行政のデジタル化の推進	DX・デジタル化による業務の効率化	650	650	670	630	690	0	710	0	730	0
	公共施設予約システムによる業務の効率化	0	0	0	0	1,500	0	1,500	0	1,500	0
	住民票の写し・印鑑登録証明書のコンビニ交付の推進	250	268	325	365	375	0	400	0	415	0
	所得証明書・課税証明書のコンビニ交付の推進	0	0	15	14	44	0	44	0	44	0
	納税証明書のコンビニ交付の推進	0	0	3	3	10	0	10	0	10	0
	保育所給食管理システムによる業務の効率化	108	162	144	288	192	0	240	0	288	0
	特殊車両通行許可システムの活用による業務の効率化	50	80	200	30	200	0	200	0	200	0
	下水道情報システムによる業務の効率化	0	0	50	268	100	0	160	0	160	0
	議会活動のICT化による業務の効率化	0	0	58	88	94	0	98	0	98	0
合計		4,058	4,629	4,465	△ 738	20,205	0	20,362	0	20,445	0
 職務内容に応じ、効果値(時間)を効果値(金額:千円)へ変換 ※職員の平均給料から求めた時間単価又は会計年度任用職員の時間単価を乗じる。											
【C】合計		7,880	8,997	9,612	△ 1,898	33,675	0	34,007	0	34,182	0

(単位:千円)

【A+B+C】合計	R6		R7		R8		R9		R10	
	目標値	効果値	目標値	効果値	目標値	効果値	目標値	効果値	目標値	効果値
	51,842	62,399	132,329	131,444	199,035	0	206,388	0	208,608	0

弥富市第5次行政改革実施計画期間中の効果値(累計)

効果値
193,843